

日本の公共図書館における回想法による認知症支援

森 愛未

『平成 29 年版高齢社会白書』によると、日本の高齢化率は 27.3%となっており、今後も高齢化が進行することが予想されている。また、認知症の人の数の増加も見込まれており、2025 年には 5 人に 1 人が認知症になるとの推計がある。日本では、認知症の人が住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築が進められており、多様な事業主体による認知症支援が求められている。公共図書館における認知症支援の例として、国際図書館連盟の「認知症の人のための図書館サービスガイドライン」では、資料を活用した回想法を推奨している。本研究では、公共図書館における認知症支援の現状と課題を明らかにすることを目的とし、認知症支援の中でも回想法の取り組みに着目する。

本研究では、文献調査とインタビュー調査を行った。文献調査では、地域における認知症支援を進める上で、公共図書館がどのような役割を担えるか考察するため、認知症関連施策の変遷について、厚生労働省の施策、認知症対策に関する研究会の報告書、地域包括ケアシステムの概要などを調査した。また、認知症支援の事例を明らかにするため、回想法の概要や博物館・公共図書館における回想法の事例に関する雑誌記事・図書、認知症支援に関するガイドラインを調査した。「認知症施策推進総合戦略」や地域包括ケアシステムの内容を調査した結果から、公共図書館は認知症への理解を深めるための普及・啓発や認知症の人にやさしい地域づくりの役割を担うことができると考察した。また、博物館や公共図書館における回想法は、所蔵する資料や民具を活用していることが明らかになった。

インタビュー調査では、回想法の取り組みの現状と課題を明らかにすることを目的として、瀬戸内市民図書館の職員、図書館による回想法サービスを受けている高齢者施設の職員及び通所者を対象にインタビューを行った。瀬戸内市民図書館での調査の結果、回想法の取り組みは学芸員の資格を持つ職員が回想法の研修を受けた上で実施していること、回想法の取り組みは移動図書館の一環として行なわれていることが明らかになった。回想法では昔の生活道具・民具を活用しているが、古い道具が多く、参加者の年齢と道具が使用されていた時期が合わなくなること、福祉の専門家との連携が不足していることが課題として挙げられた。また、回想法の担い手の育成を検討しているとのことであった。高齢者施設での調査からは、通所者は移動図書館の訪問時に図書館の職員との会話を楽しみにしているという意見が挙げられた。

公共図書館は資料を活用して回想法を実施することは、地域における認知症支援やアウトリーチサービスの充実に繋がると考えられる。今後の課題として、福祉等の専門家や機関と連携して回想法の内容を考えること、高齢者の年齢に合わせて新たな道具を活用すること、研修や講座を通じて回想法の担い手を増やすことが必要だと考える。

(指導教員 呑海沙織)